



Title	持続可能な地域づくりと若者のアイデンティティ形成・社会的自立
Author(s)	内田, 弘
Citation	社会教育研究, 37, 9-21
Issue Date	2019-11-27
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/76479
Type	bulletin (article)
File Information	003-0913-0373-37.pdf



[Instructions for use](#)

持続可能な地域づくりと若者のアイデンティティ形成・社会的自立

内 田 弘*

目 次

はじめに	9
1. 地域の担い手育成実践に関する先行研究の検討	10
2. 現代社会における若者のアイデンティティ形成と社会的自立をめぐる議論の動向	13
3. 現代の地域づくりにおける地域の担い手育成実践の課題	17
おわりに	20

はじめに

人口減少時代の現在、存続・持続可能な地域社会形成のための地域の担い手育成が重要な実践的課題となっている。社会教育における地域と教育に関する研究史においても、若者を対象とする地域の担い手育成実践は重要なテーマであった。その代表は宮原誠一の研究であろう。宮原の地域と教育に関する研究は、佐藤一子によって、「生産・地域の概念を教育・学習論として構築した」¹と高く評価されている。宮原誠一と勝田守一の地域理解を比較検討した宮崎隆志は、両者に共通する地域論として「地域を連帯によって構成されるものとする理解」²であると見た。その上で、宮崎は、宮原の固有性は「生産的労働論が地域の内実には据えられていること、およびそれにかかわって自然環境の保全と文化の創造が地域づくりの一つの側面として加えられていることにある。つまり、宮原の場合、地域の基盤には労働と自然と文化があり、その喪失に対して連帯が位置づけられ」³ていることを指摘していた。

宮原は、「連帯」ということで地域と教育を論じる場合、新たに地域を創り出す視点が重要であると主張していた。宮原によれば、地域とは単なる地理的・行政的区画ではなかった。地域が地域であるためにはなによりも重要なのは地域性であると見ていたのである。宮原の言う地域性とは、「それぞれの地域が歴史と伝統の中で作り上げた個性」と「地域として統一的な意思」⁴を持っているということである。宮原は、しかし当時、「近代化・工業化・地方開発などの名の下に地域が破壊され地域性が失われ」⁵てしまっていると認識していた。それゆえ、宮原は、新たに地域を創り出す視点の必要性を主張したのである。

* 博士後期課程

宮原は「こんにち、地域をそこにあたえられてあるものだと考えるのではなくて、その地域はじつは地域性という魂を失った地域で、または失いかけている地域で、われわれはこれから新しく『われわれの地域』というものをつくりだして」⁶いかなければならないと主張していた。宮原の言う地域の担い手育成とは、「われわれの地域」を創造する担い手ということであった。とするならば、宮原の言う地域の担い手育成とは、学校教育のように実際の生活から切り離された教室で行われるような教育・学習活動とは異なるものである。すなわち、それは現実の地域社会における「われわれの地域」を創造する活動それ自体を研究対象に据え、その地域づくりに参加した若者個人の発達と地域社会の変容を統合的に捉えられなければならないような教育・学習活動であると言える。

本稿は、宮原が地域と教育を論じた時代の地域づくりと現代社会における地域づくりの諸課題の違いを踏まえ、上述の宮原の次世代を担う若者を対象とした地域の担い手育成実践研究を継承し、現代社会における地域の担い手育成実践研究とはどのようなものになるのかについて明らかにすることを課題としている。研究対象となる若者とはどのような若者なのか、それらの若者の発達課題とは何か、そしてそれらの若者が参加する地域づくりのための教育・学習課題とはどのようなものなのかについて検討することになる。

1. 地域の担い手育成実践に関する先行研究の検討

まず本論の位置づけを明確にするため地域の担い手育成実践に関する先行研究を参照しておきたい。その際、なぜ現在あらためて地域の担い手育成実践が社会的・教育的に注目されるようになってきているのか、その時代的・社会的文脈に注意を払いたい。

宮原が地域と教育を論じていた時代には、地域の労働・自然・文化を破壊する国家独占資本による地域開発に抵抗するための地域の担い手育成実践研究であった。この実践研究においては、国家独占資本による地域開発に抵抗するための論理と思想形成を目指した教育・学習の在り方が探求されてきた。また地域の担い手となる若者たちの発達課題としては、農村にとどまっている若者と農村の外に勤めている勤労若者との連帯形成が重視されていた。

当時のもう一つの文脈は、産業構造の変化と都市化の進展による地域間格差が顕在化してくる中で農村若者を対象とする文化・教養的性格をもつ教育・学習活動の在り方に関する実践研究であった。乾彰夫によれば、それは、1950年代においては、日本の社会教育活動の中心的な活動であったという。すなわち、「五〇年代の社会教育が取り組んでいたことは、不安定な就労をしながら地域で暮らす若者たちの学習・文化活動などを組織しながら、地域のなかに彼らの居場所と展望を創り出すという仕事」⁷であった。以上のように、主として農村若者を対象とする地域の担い手育成実践は、当時の社会教育の中心的位置を占めていたのである。

しかし、これらの社会教育活動は、その後、多くの若者たちが農村から都市へ流出していくように

なったことでその対象を失っていった。そして都市に出て行った若者たちは企業が提供するコミュニティに囲い込まれ地域に自分たちの居場所を求める必要がなくなっていったことにより、地域の担い手育成という社会教育活動は消滅していくことになっていったのである。その結果、久田邦明によれば「地域の担い手を育てる」教育は学校教育も含めて教育関係者にほとんど顧みられない状況になっている。久田はそうした現状を憂い、地域の担い手を育てる社会教育の必要性を次のように主張している。社会教育は、「ミッション（使命、目的）で結び付く就労支援の市民活動団体と手を携えて、地域の担い手を育てるための活動に踏み出す必要があるのではないか」⁸と。

以上のように、多くの若者たちが企業社会に包摂されるようになっていく時代には、地域の担い手育成実践およびその研究は消えてしまっていたのである。しかし、現在再び地域の担い手育成実践の必要性が社会的・教育的に認識されるようになってきている。その一つの文脈が、上述の久田の主張に示されている。すなわち、現在企業社会が排他的になってきている中、企業社会から排除された若者たちへの自立と就労支援が社会的課題になってきているという文脈である。では、企業社会から排除された若者たちに対する自立と就労支援と地域の担い手育成実践の必要性はどのように関係しているのだろうか。この点については、後に若者のアイデンティティの形成と社会的自立をめぐる議論の検討と合わせて検討することにしたい。

現在、地域の担い手育成実践が社会的・教育的に注目されるようになってきたもう一つの文脈は、人口減少の中で地域社会が消滅しかねないという危機意識の高まりという文脈である。すなわち、そのような厳しい状況に直面している地域社会に若者を呼び込み、地域社会を支える役割を果たしてもらうための施策が重要な社会的課題として国や自治体などによって展開されるようになってきたのである。

その代表的な例が2009年に総務省が開始した「地域おこし協力隊」という施策である。ただし、この「地域おこし協力隊」という施策は、地域の一員となる若者を育てていくという地域の担い手育成実践というよりは地域外の若者に厳しい状況に直面している地域社会を支え支援してほしいという助人的性格の強い施策であると言える。すなわち、若者を中心とした人口流出が続き「限界集落」と呼ばれ、もはや社会的共同生活が困難になった地域社会を若者の力を借りて支援しようというのである。できれば地域活性化と再生を託したいという期待もあったであろう。しかし、この施策には3年という任期がある。そのためこの施策では、その任期が切れた後いかに助人であった若者に定住してもらうのが課題となっている。

すなわち、この施策を取り入れた地域社会でも、そしてこの施策を対象とした研究においても「協力隊」に参加した若者たちをどうしたら「受け入れる・みんなで育てる」ことができるのかということが探求されている。例えば、関司直也は「受け入れ地域と若者のマッチング」の重要性を指摘している。さらに、この探求のためには、「若者の視点からは地域サポート人材を志す若者の目的や動機、そして任期中の展開、さらに任期後の動向について、相互を結び付けて検討する動態分析」⁹の必要性

が指摘されているもののいまだ未着手の課題となっているという。

「地域おこし協力隊」の施策以外に自治体単位でも若者を呼び込み地域おこしを図ろうとする事業がこれまで各地で展開されてきている。これらの取り組みの中で、例えば島根県隠岐諸島にある海士町の事例は全国から注目されている1つであろう。海士町は島おこしを期した島の宝探しと新産物・新商品の開発のために島の外から若者を呼び込もうとしてきた。そのために役場職員の給与をカットし浮いたお金で島に来てくれる若者たちに給与を支払うという戦略を実施した。その戦略が成功し全国から多くの移住者を呼び込むとともに、経済活性化を実現した。まさしく若者を対象とした地域の担い手育成に成功した事例と言えよう。

このように地域の外から若者を呼び込み、地域おこしを図ろうとしている事例は数多くみられるようになってきている。それらは実質的に若者を対象とする地域の担い手育成実践でもあると言えよう。またそれらの動向を研究する研究も多くなってきている。しかしそれらの研究は若者を呼び込むことによる地域おこし・活性化の政策論的研究となっており、若者を対象とした地域の担い手育成実践を対象とした教育・学習・発達論の視点からの研究はほとんど手つかずとなっているのが現状である。そのため社会教育の分野でも若者を地域で受け入れ地域の担い手になってもらうための教育・学習実践のあり方を探求する研究が求められていると言えよう。

以上のように、現在再び、社会教育研究において若者を対象とする地域の担い手育成実践研究が重要なテーマとなってきているのである。それはここまでの簡単な検討でも示されてきたように、以下の3つの文脈でテーマ化されてきたと言える。第1は、社会的引きこもりやニート・フリーターなど労働世界から社会的に排除されてきた若者たちが安心して受け入れられる居場所づくりの課題として。第2に就労し地域の中に根付いて暮らすようになってもらうという地域構成員づくりの課題として。そして第3は、単に就労し地域の一員として暮らすだけでなく、当該地域の地域づくりに発言し参加する地域づくりの担い手育成の課題としてという文脈である。

これまでの先行研究においてはこれら3つの課題はそれぞれ異なった状況に置かれている若者を対象とし、個別の課題として必ずしも統合的に探求されることはなかった。しかし、対象となる若者の発達という視点から言えば、安心できる自分の居場所を得て、生活をつづけることができる就労と生活の場を得て、そして自分たちの社会づくりに参加・貢献する場を得るということは統合的なものでなければならないであろう。ではこれら3つの地域の担い手育成のための課題を統合的に内包している発達論的課題とは何であろうか。現代社会の中で若者が置かれている状況を考えるならば、それは、若者のアイデンティティの形成と社会的自立と考える。そこで、次に、現代社会における若者のアイデンティティ形成と社会的自立をめぐる議論を検討していくことにしたい。

2. 現代社会における若者のアイデンティティ形成と社会的自立をめぐる議論の動向

現在の日本社会は、バブル経済が崩壊した1990年代以降、若者の雇用と労働をめぐる状況が急速に悪化、劣化してきている。前者に関して言えば、最終学校の卒業後の就職の困難化や非正規化が進んできている。そうした状況の下、新規卒後企業社会に包摂されることで安定した人生を歩めるとした「標準的なライフコース」が解体している。すなわち、「戦後日本型青年期」が解体し、その結果、若者たちのアイデンティティの形成と社会的自立の確立が難しくなっているのである。

後者に関しても、正社員として就職できたとしても安心できない状況になっている。就職した会社がいままで存続しているかどうか分からなくなっているだけでなく、たとえ会社が存続していても競争と成果主義が横行してくる中ずっと働き続けることができるかどうか分からなくなっている。就職した会社がブラック企業で使い捨てにされてしまうかもしれない。また正社員というだけで、過労死・過労自殺しかねない長時間労働や単身赴任など理不尽とも思える企業の要請を引き受けなければならないような職場環境の悪化も指摘されている¹⁰。

こうした雇用と労働をめぐる状況は、これまでの企業社会への包摂を前提にしていた若者のアイデンティティの形成と社会的自立研究に対しても方向転換を迫っていると言ってもいいだろう。そこで、ここでは、そうした状況下における若者のアイデンティティの形成と社会的自立研究における議論の動向を探っておこう。

戦後日本の「青年期」のアイデンティティ形成の変遷を心理学の立場から研究した溝上慎一は、その変遷を「青年期の自己形成力学」という視点から「適応から自己形成の時代へ」というように把握した。その変遷とは、アイデンティティ形成の力学論から見れば、「個人が外側（社会）に準拠点を置いてそれに自身（内側）を適合させていく力学」である「アウトサイドイン」の力学から、個人が「自らの価値や信念にもとづく自己物語の構築、アイデンティティ形成」¹¹である「インサイドアウト」の力学への変化であるという。

溝上によれば、そもそも近代社会における青年期は、「教育の近代化と社会のメリトクラシー化によって、学校教育を通して職業を選択し人生を形成する発達期として成立した」¹²ものであった。そしてそうした「アウトサイドイン」の力学による青年期のアイデンティティ形成は、いわゆる「企業社会」の成立を内実とする「社会の力強い求心性のもとで成り立っていた」¹³ものなのであった。すなわち、「アウトサイドインは、求心性の強い環境（社会）のなかで求められる個人の適応力学であり、求心性の強い社会と個人との関係を心理学的に検討するために導入した概念」¹⁴〔（ ）内は原文による。以下断りがない限り（ ）や強調のための傍点や下線などは原文による。〕なのであった。

しかし、現在、社会学の分野で、「後期近代」という概念とともに、「インサイドアウト」の力学が主張されるようになってきたという。その主張とは、「後期近代」という「構造的な社会の求心性が落ちる（分権的な）ポスト工業社会においては、青年の職業選択・人生形成が、ライフコースの個人

化・脱標準化のもとで営まれなければならないようになってきている」¹⁵というものである。すなわち、「社会学的には後期近代になって個人の生（生活・人生）が個人化・脱標準化した。それによって、個人は再帰的に自己物語・アイデンティティ形成をおこなわれなければならないとなった、と説明される」¹⁶のである。

溝上によれば、「インサイドアウト」力学によるアイデンティティ形成の潮流は、単に社会学で論じられているということにとどまるものではなく、大学教育までも含む学校教育にも大きな影響を与えているという。溝上は言う。「大学では九〇年代後半以降になってようやくこの力学に転換したと考えられる。いまや大学では、キャリア教育・キャリア形成支援だけでなく正課教育の授業においても、多かれ少なかれ、学生のインサイドアウトの力学に基づく教育や指導がなされるようになってきている」。「自己理解や人生設計、職業世界や社会を理解させることまで広げられ、一年生入学時まで降りて行われている」¹⁷と。

しかし、同じく溝上によれば、この「インサイドアウトは終点を青年にゆだねる危険性を内包する力学」¹⁸である。さらに、「エリクソン (Erikson,1959) がアイデンティティ形成で重視した役割実験 (role experimentation) がなされていないということ」¹⁹で、その教育の試みは効果が見込めそうのないものなのである。そもそもアイデンティティ形成のためには、「アイデンティティ基準 (アイデンティティを支える価値基準のようなもの) が他者との関係性の中で試行され (社会的相互作用)、これでいけると感じられるような他者からのポジティブ・フィードバックを得ること」²⁰が重要である。しかし、インサイドアウトの力学に基づく教育は、往々にして独我論的なものになり、「アイデンティティを形成するための社会的相互作用がなされていない」²¹のである。

溝上によれば、実際のデータを見ると、現代社会においては「個人は再帰的に自己物語・アイデンティティ形成をおこなわなければならない」という「社会学のこの説明に乗ってくる青年は約二〜三割ほどである」²²という。すなわち、大多数の青年はインサイドアウトの力学ではないアイデンティティ形成の道を歩んでいるのである。そうした中で、企業社会の求心力が弱化し、排他的な性格を強めている中でも、むしろ排他的な性格を強めているからこそ、学校教育を通して職業選択と人生形成のためのアイデンティティを形成し、何としても企業社会に参入しようとする動向が強まってきている。

この点に関して、『『いい大学を出れば幸せ』小学生 78%』と題する 2016 年 1 月 29 日付朝日新聞記事が参考になる。この記事は、ベネッセ教育総合研究所が実施した調査結果を報じたものである。

『『いい大学を卒業すると幸せになれる』と考える小学生が 9 年前より 17 ポイント増え、78%に達した』。「中学生も 61%に上り、2006 年の前回より 16 ポイント増、高校生は 51%で 13 ポイント増だった」。「『将来、一流の会社に入り、一流の仕事につきたい』についても、小学生 71% (前回比 11 ポイント増)、中学生 58% (同 9 ポイント増)、高校生 63% (同 11 ポイント増) だった」のである。

この記事は、近年、子どもや若者の間に、それまで減少していたのではないかと思われる「いい

大学を出ていい会社に入る」という生き方で生きようとする意識が強まっているということを示していると言えよう。その一方で、そうしたアイデンティティ形成の道筋から排除された若者たちは、自己のアイデンティティ形成と社会的自立のための基盤そのものが奪われるということが起こっているのである。そうした若者が現在増大しているのではないだろうか。

そうした若者の問題は、社会や他者からの無縁化による社会的孤立の問題として取り上げられてきた。とりわけ企業社会が排他的性格を強める中、就労から排除された若者は、家族や地域社会から無縁化を余儀なくされ、または自ら撤退せざるを得なくなっていくとされている。また逆に、家族、学校、そして地域社会から無縁化・孤立化することで、就労の場から排除されがちになるか、そもそも就労の場に参入することができなくなってしまうようになると言われていた。そして、そうした状況に陥る可能性や恐れは、現代社会においては、単に社会的引きこもりやニートになってしまった若者たちだけでなく、正社員として働いている若者たちの間にまで広がっている問題なのである。

宮本みち子は、そうした若者をめぐる現状を、「若者が無縁化する」と警鐘をならしている。宮本は、そうした若者たちの状況を、「その背景にある原因については問わ」ず、社会との関係保持や就業程度の強弱の違いによる「無業・不安定就業・安定就業の輪」と名づけられた同心円的な布置図を作成している。その「コアにいるのは、社会との関係性を断ち切り（断ち切れ）、活動性のレベルの低い状態になる若者である」。そして一番外側の円に位置するのが「正規雇用者」である若者である。その上で宮本は、「くり返しになるが、多くの場合、若者は各状態の間を行き来している。その動的なプロセスにこそ注意を払う必要がある」²³ことを主張しているのである。

この実態分析を踏まえ、宮本は、「選択したのではない不就業者、非正規雇用・失業・ニートの間を行き来している不安定就業者こそ、支援の対象とすべき若者だ」と提起する。そして、それらの若者こそ「現代社会の諸矛盾を集中的に被った若者」であり、「それを放置すれば彼らは社会から排除されて孤立し、貧困の固定化が進行し、その数が増加すれば社会的統合が脅かされることになるだろう」²⁴と警告するのであった。

同じく宮本によれば、それらの「若者の就労支援で一番難しい課題は、労働市場でもっとも不利な若者たちに、どうしたら仕事を与えることができるかという点」なのであった。というのも、「これらの若者は、就労だけでなく、教育、健康、家庭その他の複雑な問題を抱えていることが多」いからである。そのため、「もし、仕事に就くことを通してのみ一人前と認められるのだとすれば、これらの若者が社会的承認を受けることは非常に困難となる」²⁵のであった。ここで、若者にとって自立とは何かという問題とそうした若者たちの自立のための地域の担い手育成という教育・学習課題が浮上してくることになるのである。

宮本は釧路市の生活保護者の支援プログラムを例にとりながら言う。人が自立するには、「日常生活での自立、社会生活での自立、就労での自立という三つの自立の達成」²⁶が重要であると。このうち、「自立支援の究極の目標」は、就労の自立ではなく、「社会的存在としての『私』を取り戻す」こ

とで、「生きる場」を獲得することなのである。「そのためには、社会に参加し、活動し、他者との相互関係のなかで自分自身のなかで自分自身の存在意義を実感できる場が必要となる」。すなわち、地域社会の中に存在する「半就労・半福祉の『中間的就労』と位置付」くさまざまな場で、地域の担い手として、「一般就労までの準備活動として、意欲向上のための活動やボランティアや就業体験への参加」を通して、自分の「生きる場」²⁷を獲得することができるようになるのである。

社会教育を含む教育学の分野における就労から排除されている若者の支援研究においても、若者の自立をめぐる次のような議論が行われてきた。若者の自立支援を論じた柴野昌山も、「日本において、青少年・若者は『排除』されている」と主張していた。その排除の意味することとは、「依存と自律にとって根本的に不可欠な精神的、空間的、社会的な準拠点としての居場所が、家庭、学校、地域社会のどこにも見出せないという欠乏状態」のことであるという。柴野によれば、「それは、彼ら、彼女たちのあるべき場所からの排除であり、一人前になること即ちシティズンシップ獲得からの排除」²⁸なのである。この柴野の議論は社会に出る前の青少年・若者に関してのものであるが、現在の日本社会ではそうした時期にすでに社会的自立のための「準拠点」が「欠乏状態」にあることを指摘しているのである。繰り返しになるが、結果として、ここまで検討してきたように、就労できない、または就労できたとしてもその後社会的に排除されるということが社会的に問題となってきたのである。

社会教育の分野でこれまでの若者を対象とした自立支援のための施策を検討した大村恵も、これまで就労から排除された若者を対象とした自立支援施策は、「青年の失業問題と労働力確保への対応が中心的課題で」²⁹若者の真の自立を実現するものとは言えなかったと指摘していた。大村によれば、これまでの自立支援施策の目的は単なる「『対策』」にあり、青年の人格形成（あるいはその支援）が目的となっていない³⁰。若者の「人格形成を目的とする」真の自立支援とは、就労するだけでなく「家庭の形成と経営、地域社会の形成と運営」も「市民として、住民としての青年の自立を考えると、欠くことのできない領域」³¹なのであるという。まさしく、地域の担い手育成こそが若者の人格を形成する教育・学習であり、真の自立支援となるのではないだろうか。

これまで、一般的には若者の自立とは経済的自立のことと理解されてきた。しかし、ここまでの検討からも分かるように、社会的自立という視点からみれば経済的自立だけでは不十分と言わなければならない。また社会的自立とは、誰の助けも借りず自分の力だけで生きていくというような個人的なものではない。著者は、社会的自立とは、個人が自分の属している社会から社会的承認を得て、受け入れられ必要とされるとともに、その社会を支える役割を引き受け遂行できるようになることであると考え。そのためには、まず自分が属している社会への愛着とアイデンティティ形成が重要となろう。

では、そうした若者の人格形成につながるアイデンティティ形成と社会的自立に関する研究フィールドは、半就労・半福祉の「中間就労」施設ではない実社会のどこに見出すことができるのだろうか。この問いに対する著者の回答は、現代の地域づくりに見出すことができるというものである。そこで、

次に、宮原が「地域と教育」のテーマの下で「われわれの地域」づくりを論じたときの地域づくりの課題との違いに留意しながら、現代の地域づくりにおける教育・学習・発達論の課題とはどのようなものかについて検討することにしたい。

3. 現代の地域づくりにおける地域の担い手育成実践の課題

すでに見てきたように、宮原が「地域と教育」に関する議論を行っていたときの地域づくりの課題は、高度経済成長期における巨大資本による地域開発による自然環境および地域性の破壊にいかんにかんして地域の労働と自然と文化を継承し発展させていくことができるのかというものであった。活動主体は、農業または労働者として農外の仕事に就いている在村若者たちであった。宮原は、それら若者たちの間での「労農同盟」の形成に期待と寄せていた。現在地域社会が直面している地域づくりの課題は、当然宮原の時代とは異なっている。

現在、地域社会が直面している最大の課題は、とくに若者の人口流出による地域社会の存続そのものの危機を回避することである。またそうした危機の背景となっているのが、地域社会の経済生活を支える産業の衰退と解体化からの再生を図るという課題である。経済のグローバル化と地域経済を切り捨てる自由貿易の推進という国策の下で、そうした課題の原因となっている危機は一層深まる傾向にある。これらの課題を解決し、地域産業と地域社会の再生と持続可能な基盤を創造していくことが今喫緊に求められていると言えよう。

そのためにはまずなによりもはじめに、地域社会存続のための次世代の構成員の確保が重要となる。農山漁村における青年に関して言えば、後継者層も含めて流出している流れに歯止めがかかっていない状況があり、地域の外から移住して来る若者をいかに地域の中で定着してもらえるようになるのかがその課題解決のためのカギとなっている。地域産業の再生と再創造という課題も、持続可能性ということを考えるならば、高度経済成長期のような経済主義的な地域開発とは違ったものが求められよう。当時の公共事業型・経済開発主義的な地域開発では、自然環境と地域性の破壊が起り、さらに住民の間に分断・軋轢・対立が生み出され、社会統合も破壊されてきたという苦い経験がある。

宮原の新しい「われわれの地域」づくりという主張には、そうした事態に対し、「それぞれの地域が歴史と伝統の中で作り上げた個性」と「地域としての統一的な意思」を再創造していこうという願いが込められていたのではないだろうか。移住若者と住民との協働による現代の地域づくりにおいてもこの宮原の願いは継承されていかなければならない。さらに、宮原は、新しい「われわれの地域」づくりには、労働を通しての自然との関係の在り方の重要性について次のように主張していた。「日本の農民が、労働の中でとらえてきた自然の美しさというものを軌軸にすえた、自然を守る行動を、（若者と先行世代との）お互いの間に確立すべきではないか」³²〔（ ）内は引用者による。〕と。この視点を地域の担い手となる学習主体が継承して初めて「地域の新しい秩序と伝統が生み出されていく」

のである。それは、現代の地域の担い手育成実践でも継承されるべき重要な視点であろう。

以上のような現代の地域づくりの課題を踏まえると、現代の地域の担い手育成に関する教育・学習・発達論的研究は、移住若者を対象とした実践に焦点をあてるものとなろう。なぜならば、それは、第1に、すでに言及してきたように、地域外の若者を呼び込み、移住した若者に地域の担い手になってもらうことが現代の地域づくりにおける重要な課題となっているからである。第2に、移住してきた若者を対象とする地域の担い手育成の教育・学習実践は、地域の担い手育成のための教育・学習実践の内容と構造を象徴的に照らし出してくれるものと考えられるからである。すなわち、まったく異なった生活文化の中で育った若者が移住先の地域社会に定住し、地域の一人となっていく過程においては異文化の交流と葛藤という側面が見られるであろう。そのことで地域の担い手育成の教育・学習実践の課題、内容、構造がより明瞭に示されるように思われるのである。

さらに、地域づくりの担い手育成を内実とする実践研究においては、単に若者個人の発達だけでなく、地域社会の発達ということをも研究課題としなければならないのである。宮原も、「われわれの地域」づくりの重要な課題として、資本の地域開発によって破壊された地域性の重要な核である「地域としての統一的な意思」の再形成を指摘していた。では、現代の地域づくりの課題を踏まえたとき、「われわれの地域」としての「統一的な意思」の再形成の内実とはどのようなものなのだろうか。著者は、それは、①どのような産業をどのような形で発展させていくのか、②どのような生活文化をつくりだしていくのか、そして③どのような社会を構築していくのかという事柄に関する地域全体で共有化される合意形成であると捉えている。そうした合意形成は地域社会それ自身が学習主体となる集合的アイデンティティ形成をめざす教育・学習実践と見ることができよう。

では移住若者の人格的発達と移住先の地域社会の存続と持続可能な社会づくりの創造という相互関係が統一的に研究することのできる対象を見つけることはできるのだろうか。著者は、これまで「田園回帰」という動きの中に見出すことができると考えてきた。そこで次にその「田園回帰」という動きに関する先行研究を参照しておこう。

「田園回帰」とは、都市から農山村へ移住する人口移動の動きである。この動きは、「限界集落」論など人口減少により存亡の危機に直面している地域社会再生につながる動きとして注目されてきた。それだけでなく、新たな地域づくりにつながるものとして期待されてきた。小田切徳美は、その期待の目で、「田園回帰」とは、「カウンターアーバンゼーション（逆都市化）」、地域づくりにつながる動き、そして「脱成長型の都市・農村共生社会」³³の創造を展望できる動きであると論じるのである。

そうした地域づくりに関する先行研究は主に「よそ者」が地域および地域住民に与えるインパクトに焦点を当てていた。地域おこし協力隊の役割論などはそのことを示している。『よそ者と創る新しい農山村』の著者の田中輝美も、「よそ者」のインパクトに注目していた³⁴。図司直也は、移住若者が農山村に「世代を超えて継承されてきた知恵・技術」などの多様な諸価値を見出し、住民がそうした若者を受け入れ、「地域外のまなざしを積極的に取り入れる」³⁵ことで、若者と住民の「協働」による

新たな「価値創造活動」が生まれると論じていた。筒井一伸・佐久間康富もその「協働」の具体形として、継業による新しい「なりわい」づくりを提唱していた³⁶。

このように、「田園回帰」研究においても、現代の地域づくりにおいては「よそ者」としての移住若者と地域づくりは切っても切れない密接な相互関係にあると捉えられているのである。小田切はその相互関係について、「田園回帰の展望」として、次のように論じていた。すなわち、『『地域』の視点からは、移住者と地域磨き（づくり）の相互規定関係の存在が明らかにされたといえよう。『移住者なくして、地域づくりなし。地域づくりなくして、移住者なし』という関係である」と。さらに言えば、「前者の『移住者なくして、地域づくりなし』については、『ヨソモノ』の活動が地域づくりに不可欠な要素である」ことを示している。「後者の『地域づくりなくして、移住者なし』という関係」は、「そこに先住する人々との出会いが導きの糸となっており、「その『人』の背景には、地域がある。（地域づくりで輝きと魅力度を増している）『人と地域が人を呼ぶ』という関係である」³⁷。

かかる移住若者と地域づくりの相互関係把握は、著者の移住若者の人格的発達と地域づくりの発展を統一的に把握しようとしている視点と共通するものである。しかし、ここまで参照してきた「田園回帰」研究においては、やはり移住若者のもっている地域支援力により焦点が当てられてきたのではないだろうか。先述してきたように、著者は、どちらかという移住若者を受け入れ、若者のアイデンティティ形成と社会的自立という人格的発達を支援し、育てることができる地域がもっている教育力に焦点を当てた研究を目指している。

そうした問題関心から「田園回帰」の動きを見ると、都市から農山村に移住した若者すべてが地域の一員になり、地域づくりの担い手になる、またはなれるわけではないことに注意が向くことになる。すなわち、移住若者が移住先の地域への愛着とアイデンティティを形成し、定住していくようになるのは未知数なのである。図司も、若い世代においては「『移住』＝『定住』と単純にとらえ期待するのは早計」³⁸であると指摘していた。また小田切も地域おこし協力隊員への応募理由のアンケート調査の結果から、「地域貢献派」や「地域定住派」とともに、「自分探し派」に分類できる若者たちがいることを指摘していた³⁹。どうしたら移住若者が地域へのアイデンティティを形成し、地域の一員になっていくのかを明らかにすることが重要な研究課題となろう。

それゆえ、現代の地域づくり関わる地域の担い手育成実践研究においては、第1に移住してきた若者とそれを受け入れる地域住民との出会いと交流を若者と住民との相互教育・学習活動として捉えその過程が解明される必要がある。そして第2に、若者のアイデンティティ形成の解明については、まず移住してきた若者の移住先の地域への愛着とアイデンティティ形成こそが重要となるであろう。さらに、第3には、そのアイデンティティ形成を踏まえた移住若者の地域と地域づくりにおける彼ら、彼女らの社会的役割の発見過程を移住若者の自己アイデンティティ形成として解明することも課題である⁴⁰。そうすることで、移住若者の、移住から定住へ、そして地域づくりの担い手へという発達過程を解明することができるものと思われる。

また移住若者を受け入れ彼ら、彼女らの人格的発達を支援し育むことのできる地域の教育力と持続可能な地域づくりのための産業的・生活文化的基盤が高度成長期以降住民たちによってどのように保全され、創造されてきたのかという当該地域社会の地域づくりに関する歴史研究も重要な研究課題となるのではないだろうか。

おわりに

ここまで現代における地域社会の地域づくりに関わる地域の担い手育成実践の研究課題の検討をしてきた。そのおわりにあたって、それらの課題とはどのようなものをまとめておくことにしたい。まず現代の地域の担い手育成実践の対象は、移住若者であった。その移住若者と地域住民との相互教育・学習過程と移住若者のアイデンティティ形成過程の解明が第1の課題であった。第2には、地域社会自身を学習主体とする、持続可能な地域づくりのためにどのような産業、生活文化、そして社会をどのように形成をしていくのかに関する移住若者を含めた住民の間での合意形成、すなわち集会的アイデンティティ形成過程の解明という課題があった。そうした集会的アイデンティティ形成のために地域社会の中でどのような教育・学習活動が展開されているのかを明らかにすることも現代の地域の担い手育成実践研究の重要な課題であろう。さらに、第3に、上述のような現代の地域づくりにつながるそれぞれの地域社会における地域づくり史に関する研究も課題のひとつであった。

そうした現代の地域の担い手育成実践研究は、現代社会におけるアイデンティティの形成と社会的自立という若者の発達研究と現代の地域づくり研究に貢献することができよう。

1 佐藤一子「宮原誠—教育論の現代的継承をめぐる諸問題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37集、1997、p312

2 宮崎隆志「教育本質論における宮原誠一と勝田守一の差異について」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』83、2001、p18

3 同上、p19

4 宮原誠一「地域と教育」『宮原誠一教育論集第2巻』国土社、1977、p333

5 同上

6 同上、p336

7 乾彰夫「『企業社会』から排除された若者をたちと社会教育の課題」『月刊社会教育』No.704、国土社、2014、p10

8 久田邦明「地域の担い手を育てる社会教育を」『月刊社会教育』No.704、国土社、2014、p1

9 岡司直也「農山村地域に向かう若者移住の広がりを持続性に関する一考察—地域サポート人材導入策に求められる視点—」『法政大学現代福祉研究』第13号、2013、p144

10 こうした指摘の一つとして、竹信三恵子『正社員消滅』朝日新書、2017がある。

11 溝上慎一「社会学的には後期近代・自己物語・アイデンティティ形成でも、心理学的には多様な青年期の自己形成力学—『現代青年期の心理学—適応から自己形成の時代へ』のその後」『書齋の窓』No.603、有斐閣、2011、p48

12 同上

13 同上

14 同上

-
- 15 同上、p49
 16 同上
 17 溝上慎一『現代青年期の心理学 適応から自己形成の時代へ』有斐閣選書、2010、p175
 18 同上
 19 同上、p181
 20 同上
 21 同上
 22 溝上慎一、前掲論文、p49
 23 宮本みち子『若者が無縁化する一仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』ちくま新書、2012、p57
 24 同上、p56
 25 同上、p123
 26 同上、p125
 27 同上、p127
 28 柴野昌山編著『青少年・若者の自立支援 コースワークによる学校・地域の再生』世界思想社、2009、p i
 29 大村恵「子ども・若者関連法と自治体青年事業の課題」『月刊社会教育』No.704、国土社、2014、p15
 30 同上、p18
 31 同上、p19
 32 宮原誠一、前掲論文、p339
 33 小田切徳美『『地域みがき』が人を呼ぶ一田園回帰の本質』小田切徳美・広井良典・大江正章・藤山浩『田園回帰がひらく未来 農山村再生の最前線』岩波書店、2016、pp16-27
 34 田中輝美著、小田切徳美監修『よそ者と創る新しい農山村』筑波書房、2017
 35 関司直也「若者の田園回帰が地域をつくる」小田切徳美・筒井一伸編著『シリーズ田園回帰 3 田園回帰の過去・現在・未来 移住者と創る新しい農山村』農文協、2016、p176
 36 筒井一伸・佐久間康富「移住者のなりわいが地域をつくる」小田切徳美・筒井一伸編著、前掲書、p181
 37 小田切徳美「田園回帰の展望」小田切徳美・筒井一伸編著、前掲書、p217
 38 関司直也「田園回帰から新しい都市―農山村関係へ」小田切徳美・筒井一伸編著、前掲書、p211
 39 小田切徳美『『地域みがき』が人を呼ぶ一田園回帰の本質』前掲書、p23
 40 小栗有子はこの課題にこそ地域の担い手育成実践における社会教育固有の役割があると論じている。小栗によれば、「地域存続の危機に見られる課題の多くは担い手不足にあった。ここでいう担い手不足とは、人口が少ないということに加えて、山積する地域課題を自分ごととして考え、判断し、行動しようとする主体が不足しているという意味である」（小栗有子「地域存続の危機と社会教育固有の役割」『月刊社会教育 No.743』2018、p10）と。